

○ 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号）

次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる対象規定は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>(金融商品に関する注記) 第十五条の五の二 「略」</p> <p>2 「略」</p> <p>3   第一項本文の規定にかかわらず、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。）への出資については、同項第二号に掲げる事項の記載を要しない。この場合には、その旨及び当該出資の連結貸借対照表計上額を注記しなければならない。</p> <p>4   投資信託等（法第二条第一項第十号に掲げる投資信託又は外国投資信託の受益証券、同項第十一号に掲げる投資証券又は外国投資証券その他これらに準ずる有価証券を含む金融商品をいう。以下この項及び次項において同じ。）について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託等の基準価額を時価とみなす場合には、第一項第二号に掲げる事項の記載については、当該投資信託等が含まれている旨を注記しなければならない（当該投資信託等の連結貸借対照表計上額に重要性が乏しい場合を除く。）。</p> <p>5   第一項本文の規定にかかわらず、投資信託等について、一般に公</p>	<p>(金融商品に関する注記) 第十五条の五の二 「同上」</p> <p>2 「同上」</p> <p>「項を加える。」</p> <p>「項を加える。」</p> <p>「項を加える。」</p>

<p>正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託等の基準価額を時価とみなす場合には、同項第三号に掲げる事項の記載を要しない。この場合には、次に掲げる事項を注記しなければならない。</p> <p>一 第一項第三号に掲げる事項を注記していない旨</p> <p>二 当該投資信託等の連結貸借対照表計上額</p> <p>三 当該投資信託等の期首残高から期末残高への調整表（当該投資信託等の連結貸借対照表計上額に重要性が乏しい場合を除く。）</p> <p>四 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容（この内訳（投資信託等について、信託財産又は資産を主として金融商品に対する投資として運用することを目的としている場合に限り、その投資信託等の連結貸借対照表計上額に重要性が乏しい場合を除く。）</p> <p>6〳9 「略」</p>	<p>3〳6 「同上」</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	